

新高校英語教科書に見られる言語観 —複言語主義への気づきの視点から—

中 川 洋 子

はじめに

本稿は、日本人の英語観分析の一環として、複言語主義 (plurilingualism) の観点から、現行の新高等学校英語検定教科書を検討するものである。

日本は従来単一言語主義 (1つの言語のみが使われている状態) や、単一言語国家と称されてきた¹。現在の国内の教育現場では、「二重の単一言語主義」、つまり「国内言語としては、日本語のみが国際言語としてはほぼ英語のみが重視」されるという状況が加速している (大山, 2016, p.4)。

しかし、グローバル化が進行し、日本で就労する外国人の増加が予想されることを念頭に入れると、我々を取り巻く環境は必ずしも日本語と英語だけで十分とは言えない²。たとえば、筆者の勤務する大学のある H 市では、人口が上位3位以内の在留外国人 (中国, ペルー, フィリピン) の母語は英語ではない³。

このような状況に対応するために、国内の学校教育においてどのような外国語教育を実践していけばよいのか検討する必要がある。そこで本稿では、今後の国内の外国語教育の方向性を模索する基礎作業として、高校の英語検定教科書を複言語主義の観点から分析する。現在の高校の進学率は約98.1%⁴である。したがって高校の英語検定教科書は、国内の英語学習者の英語観や言語観を調査する上で、多くの学習者に影響を及ぼす分析対象として、好適である。

まず第1に、複言語や多言語の観点から国内の外国語教育を論じた先行研究を概観する。第2に、これらの研究の議論をふまえ、現行の高校英語検定教科書の複言語に関する題材を検討する。第3に、言語への意識を育てる窓口としての教科書の問題を明らかにして、今後の課題を提示する。

I 日本の外国語教育における複言語主義と多言語主義

1. 1 先行研究の検討

はじめに、複言語主義と多言語主義の定義をそれぞれ確認しておきたい。複言語主義 (plurilingualism) は、ヨーロッパ評議会 (Council of Europe) によって2001年に発行された「ヨーロッパ言語共通参照枠 (Common European Framework of Reference For Languages)」(以下 CEFR) を支える理念の1つであり、「個人の中に複数の言語能力があり、必要に応じて言語を切り替えて社会的な課題を解決すること」と説明されている (小川, 2013, p.149)。一方、多言語主義 (multilingualism) とは、ある社会において複数の言語が共存している状態を意味している。複言語主義は、言語の共存だけではなく、互いの文化や多様性を尊重し、相互理解が可能な言語能力が求められている。その点で、多言語主義よりも踏み込んだ言語観であるといえよう。

多言語社会において、それぞれの言語をどのように尊重し、必要に応じた言語の使い分けをしていくのか。本稿では、このような明確な課題意識のもとに作成された複言語主義の理念を日本の外国語教育にどのように適応させていくのかについて、検定教科書の題材を通じて考察することを課題とする。

日本の外国語教育の現状に関する議論を振り返ってみると、拜田 (2010) は、外国語教育の目的を「多元性・相対性に対して開かれた柔軟な言語文化観の育成」(大谷, 2007, p.152) であると指摘している。日本の外国語教育における複言語主

義導入についても、「異質な存在を排除することなく共存の道を探る精神を涵養することを目指す」ものであると述べている。

Ostheider (2012) は、日本の言語教育が、主に「国語」と英語に限定されていること、「外国人とのコミュニケーション」＝英語と見なされることが多いが、英語によるコミュニケーションの対象が欧米人で、国内の多数を占めるアジア出身の外国人とは日本語によるコミュニケーションが多いことを指摘している。また、英語に関する固定観念と言語差別をなくすため、国内の多言語の状況に即した教育の必要性を主張している。筆者は、国内の外国語教育が、実質的には英語教育であるという現状⁵をふまえ、英語教育を通じて様々な言語への意識を育成する必要があること、そして英語の教科書が、身の回りの諸言語への気づきと、言語相対化につながる英語観確立のための役割を担う必要があることを指摘した (2011, 2013)。

高等学校の多言語教育の現状を調査した水口、長谷川 (2016) は、英語以外の外国語に関する「教育標準」が不十分であること⁶、文科省の外国語教育多様化事業 (2002～2007年) が実施されたにもかかわらず、高校生向けの標準テキストが整備されていないことなどを挙げ、多言語教育に関する政策が不十分であることを指摘した。

西山 (2011) は、複言語主義の特色である「能力としての複言語主義」と「価値としての複言語主義」について様々な提言を行っている。また、多文化共生社会に対応するために、言語教育によって「異民族や異言語との共生を可能にする市民」を育成する必要性を指摘し、英語教育が中心の日本の中等教育で再生される「外国人＝英語の人」の図式の弊害を指摘している。シュテファン・トゥルンマー＝フカダ (2008) は、EU の目指す複言語主義が、「身につけるべきとされる能力のみならず、『価値』をも意味するもの」であるにもかかわらず、日本の複言語主義研究では「能力」に関する議論に偏っていることを指摘する。こうした先行研究で明らかになった課題は、新英語教科書にどのように反映されているのか。

本稿では、これらの先行研究の視点を継承しながら、「能力としての複言語主義」と「価値としての複言語主義」の両方の観点から、現行の高校英語教科書で扱われている言語に関する題材の英語観分析を試みる。

1. 2 研究方法

まず、国内の複言語・多言語教育の実態を確認する。国内では英語以外の外国語教育が選択できる機会は限定的であり、外国語の窓口である英語の教科書が、複言語や多言語への気づきの場を提供する場合が見られる。そのような内容の題材がどの程度扱われているかを把握するため、本稿では、現行の新高校英語検定教科書のうち、必修科目の「コミュニケーション英語 I」(採択総数25種類) を検討対象として、その全ての教科書の中から多言語や複言語、何らかの言語と他の言語との関係について言及している題材を抽出した。

その結果、「コミュニケーション英語 I」の教科書全体から2冊の教科書に、上記の内容に関連した題材が確認できた。なお、参考までに一部の学校では選択科目である「コミュニケーション英語 II」(採択総数25種類) 全体から、同様の内容の題材が含まれる2冊の教科書を分析対象とした。

II 高校の外国語教育と複言語教育

2. 1 国内の複言語・多言語教育の現状

国内の外国語教育に目を向けてみたい。2006年(平成18年度版)「文部科学白書第2部第10章 国際交流・協力の充実に向けて」の「第1節 国際社会で活躍する人材の育成」では、以下のように書かれている。

2. 外国語教育の充実

(1)「英語が使える日本人」の育成のための行動計画

経済や社会などの様々な面で国際化が急速に進む中、21世紀を生きる子どもたちは、広い視野を持つとともに、国際的な理解と協調を図る上で大切な英語のコミュニケーション能力を身に付

けることが大切です。(後略)

(2) 高等学校における外国語教育の多様化の推進

我が国の国際化に適切に対応するためには、近隣のアジア諸国の言語をはじめ、英語以外の多様な外国語教育についても推進する必要があります。このため、文部科学省では、高校教育の多様な・弾力化を図る趣旨から、英語以外の多様な外国語教育の振興を図っています。(中略)

指定期間は2年間で、平成18年度は新たに、ロシア語推進地域として北海道、中国語推進地域として神奈川県、大阪府、和歌山県の3府県、韓国・朝鮮語推進地域として大阪府、鹿児島県の2府県を指定しています。(後略)

国際化への対応として、「英語のコミュニケーション能力」を身につけること、さらに「英語以外の多様な外国語教育」の推進という国の目指す方向性がうかがえる。

次に、実際の状況を確認すると、英語以外の外国語の科目を開設している高等学校等は708校(公

立512校、私立194校、国立2校)で、平成24年の調査よりも約1%減少したとのことである⁷。大山(2016)は、英語以外の外国語の履修者数が全高校生徒数の約1.5%にとどまっていることから、学習可能な言語は多様化してきているがその効果が限定的であること、その理由の1つが、多くの大学入試における外国語が英語に限定されていることを指摘している。実際に、受験生の約99%は英語を選択している⁸。

このように、英語以外の言語の選択が難しい国内の外国語教育では、英語の教科書が、複言語や多言語への窓口としての役割を果たすことが必要であると考えられる。

2.2 教科書で扱われている複言語や多言語の題材について

次に、実際に複言語や多言語の題材が、教科書でどのように扱われているのかについて検討する。表1は、分析対象の教材の概要である。

表1 検討教科書内訳 (Communication I, IIはそれぞれアルファベット順になっている。)

	発行者	教科書名	タイトル	概要
1	三省堂	<i>CROWN English Communication I</i>	Writers without Borders	3人の作家が、それぞれ母語ではない外国語で小説を執筆。言語と文化の国境を越えることは可能であること、外国語の習得は難しいが、学習や、学習言語を使ってみることの楽しさや、読み、書きなど、自分にとって必要な技能について言及している。
2	開拓社	<i>On Air English Communication I</i>	Languages of the World	世界における言語数の減少の理由を考察し、英語の使われ方や、世界共通語だけで良いのかという問題について再考を促す。
3	東京書籍	<i>All Aboard! Communication English II</i>	Crossing Language Barriers	腹話術師のいっこく堂氏は「現地の言葉」による公演を行っている。これによって、聴衆と自分との壁を壊す、そして、現地の人々の言語や文化に対して興味を持っていることが伝えられると述べている。
4	三省堂	<i>MY WAY English Communication II</i>	Language Contacts	小笠原諸島やバブアニューギニア等の言語接触について紹介している。異言語同士が出会うとき、一方の言語が他方の言語を駆逐するのではなく、互いの言語が豊かになることが理想であると述べている。

表1の教科書の各題材の内容を、複言語や多言語という観点から分析し、その言語観を明らかにする。

2. 2. 1 英語の教科書で何を学ぶか

学習者は、英語の教科書で文法や構文など、英語力を伸ばす学習と共に、各章の題材を通じてどのような言語観を培っていく可能性があるのだろうか。

(1) 少数言語と世界共通語について

この題材は、様々な言語を音声で聞いて、それぞれこの言語かを問うもの、“thank you”や“hello”を英語以外の言語でどのように表現するのかについて、表にまとめる活動から学習が始まる。

パート1では、冒頭で世界で言語の数が減少しているのはなぜか、という問いが提示されている。現在約200の独立国家と、約7000の言語が世界で話されている中、話者数の少ない言語はますます減少、あるいは絶滅の危機にあることが以下のように説明されている。

Throughout human history, the languages of powerful groups have spread while the languages of less powerful groups have declined or become extinct. English is a good example of a powerful language. The Ainu language in Japan and the Hawaiian language in the USA are good examples of minor languages. Smaller and weaker groups tried to maintain their languages, but the powerful groups often made it illegal to speak minor languages. In some cases, people chose to learn the language used by the powerful groups. In this way, some languages lost their status and usefulness in the society. (Languages of the World: *On Air English Communication I*, p.104)

ここでは少数言語の例として、アイヌ語やハワ

イ語が紹介されている。単一言語国家と見なされることの多い日本の少数言語の1つであるアイヌ語のような言語が、絶滅の危機に追いやられる過程が説明されている。

パート2では、コミュニケーションにおける英語の使われ方が問われている。

Some people say that the spread of one powerful common language is better for global communication. (中略) Japanese businesspeople use English to communicate not only with Americans and Europeans but also with Chinese, Koreans and other Asians. Use of e-mail for international communication has greatly increased the importance of English, too. However, this does not mean that the importance of our mother tongue has decreased. To live and work in today's world, we need to have proficiency in both our mother tongue and English. (p.106)

英語が国際的にコミュニケーションの手段として有用されている現実をふまえた上で、我々の母語を重要でないと見なすのではなく、母語と英語に熟達している必要があると説明している。

パート3は、パート2で扱う話題をさらに深め、我々は、世界共通語だけ話せばよいのかという問題について考えさせる内容である。

Since a common language is useful, is “one world one language” the final goal? The answer is *No*. Language is not just a tool for communication. It is the history and culture of the people. People identify with their language. The language represents their values, beliefs, and their way of life.

There are many things and thoughts which cannot be expressed well in other languages but

one's own. For example, take a simple and frequently used Japanese expression, *dozo yoroshiku*. There is no way to express the same sentiment in simple English. (中略) For the healthy and balanced development of human civilization, we need diversity, not uniformity. Therefore, it is important to maintain a rich variety of languages into the future. (p.108)

言語は、人々の様々な価値や信念や生き方を表している。世界共通語の利便性は認めても、各言語がそれぞれに持つ微妙な意味合いの差を正確に表現するのは、難しいということが言及されている。

(2) 異言語同士の言語接触について

この章では、“language contact”（言語接触：異なる文化の人々が会おうと、それぞれの言語が影響を受けること）の観点から、小笠原諸島、パプアニューギニア、マカオの言語の歴史と事情について紹介されている。

小笠原諸島に住み着いた人々は、ヨーロッパ人、南太平洋の島出身者、日本人で、その言語は英語に影響された日本語であるといわれている。

Roughly speaking, the language of Ogasawara is Japanese affected by English. For example, “*me-ra*” means “we” in English. “*Mata miru yo*” is used when people there want to say, “See you again.”

The language is used mainly by the elderly people of Western origin. It is said that some of them are embarrassed about their language. One day a researcher gave a lecture about how precious their language is. Then a woman of Western origin stood up and told the audience that the speakers of the language should have more pride in their language. (Language Contacts: *My Way English Communication II*, p.110)

Section 3では、パプアニューギニアのトクピシンについて紹介されている。英語を土台としたクレオール言語の1つで、何百万人もの人々に使用されている公用語である。起源はオーストラリア英語だが、現地語との混合の言語である。さらにトクピシンのマカオ語は、広東語とポルトガル語が混ざった言語、広東人とポルトガル人を先祖に持つ人々の母語であると紹介されている。2000年においてマカオ語の話者はわずか50人程度であるが、“the value of languages should not be measured by the number of the speakers.” (p.112) であると指摘されている。

Section 4では、日本語や英語も言語接触を経ていることが紹介されている。

When two languages meet, they affect each other. Unfortunately, it often has happened in history that one language has been replaced by another. However, the ideal language contact should enrich each language equally no matter how powerful one language is. (p.114)

2つの言語が出会うと互いに影響し合うが、1つの言語がもう一方の言語に取って代わることが多い。理想の言語接触は、互いの言語の質を同程度に高めることであると指摘されている。

(3) 共通語か「現地の言葉」か

この章では、腹話術師のいっこく堂氏の話が紹介されている。彼は「現地の言葉」で公演することをモットーにして活躍している。

I perform in local languages as much as possible. (Crossing Language Barriers: *All Aboard! Communication English II*, p.23)

いっこく堂氏は次のインタビューで、外国語で公演するときに「現地の言葉」を使用する理由を、

以下のように説明している。

Interviewer: Why do you perform in local languages?

Ikkokudo: It is because I want to break down the barrier between the audience and me. If I perform in their language, they will understand that I am interested in their language and culture. This is more important than speaking the language fluently. (p.23)

いっこく堂氏によれば、「現地の言葉」で公演することによって、聴衆と自分との壁を壊す、そして、自分が聴衆の言語と文化を理解していることが聴衆に伝わることで、このことが言語を流暢に話すよりも重要であると語っている。

(4) 必要な技能を学ぶ

この題材では、母国語だけではなく、外国語でも作品を執筆している芥川賞や文学界新人賞を受賞した3人の作家について紹介している。彼女たちと外国語との関わりについて書かれた内容から、どのような言語観が読み取れるだろうか。

中国出身の Yang Yi とイラン出身の Shirin Nezamfafi は、自分にとって外国である日本語の学習や、新しいことに挑戦することの楽しさについて述べている。ドイツのハンブルグ在住の多和田葉子氏も、以下のようにドイツ語学習の楽しさや、学習から自由な感覚が得られると述べている。

“German is now my daily language, and I can express my feelings clearly,” she explains. “But when it comes to writing, I still have trouble. Yet learning a language is a lot of fun because the words are new and fresh. This gives you a sense of freedom. It is almost like being a child again.” (Writers without Borders: *CROWN English*

Communication I, pp.36-37)

ドイツ語は、日常生活では不自由しないが、書くことはまだ難しい、しかし言語を学習することの楽しさや、そこから得られる自由な感覚について述べている。外国語を学習するときに、自分にとって必要な技能を学ぶこと、Tawada 氏にとって必要なドイツ語は、日常生活の表現とライティングであることが伝えられている。

Shirin Nezamfafi も “Of course, it is hard to write novels in Japanese. But I’ve wanted to be a novelist ever since I was 14, and it’s fun to take on new challenges.” (p.35) と語り、外国語で小説を書くことの難しさと、新しいことへの挑戦の楽しさについて言及している。

III 英語教科書の課題

以上のように、教科書の複言語や多言語に関する題材を分析した結果、以下の課題と言語観が明らかになった。

3. 1 外国語教育における英語教科書の役割

大言語である英語が、世界共通語としての役割を持っていることは言うまでもない。しかし、もともとは地域語の1つであった英語が大言語になるまでの過程や、英語の使用が拡大する一方で絶滅していく少数言語があることを理解しておくことも、異文化や多様性を学ぶ上では必要ではないか。英語以外の言語が意識できるということは、国内で英語を母語としない外国人に対する理解や配慮につながるからである。日本の日常生活では、必ずしも英語や外国語を必要としない。そのために、英語の学習への動機づけも高くはなく、英語以外の外国語は学習する必要性と機会がさらに少ない。従って、必修科目である英語の教科書で複言語や多言語の題材を扱い、英語以外の母語への関心を養うことは意義のあることである。

しかし、少数言語や英語以外の言語に関する題材を学習できる生徒は、その教科書が採用されている授業に限定される。それゆえ英語学習者は、

自分を取り巻く身近な環境の言語の多様性への気づきと、その価値を理解する機会が十分であるとは言えない。外国語教育に関する文科省の文書では、英語を中心に言及している。しかし外国からの労働者の多い地域では、学習者にとって身近な言語は英語よりもむしろ他の言語である。以下の表2は、文科省の調査による全国の「日本語指導が必要な外国人児童生徒の母語別在籍状況」⁹である。

表2 日本語指導が必要な外国人児童生徒の母語別在籍状況

ブラジル・ポルトガル語	8,340人 (28.6%)
中国語	6,410人 (22.0%)
フィリピン語	5,153人 (17.6%)
スペイン語	3,576人 (12.2%)
ベトナム語	1,215人 (4.2%)
英語	777人 (2.7%)
韓国・朝鮮語	614人 (2.1%)
その他の言語	3,113人 (10.7%)
	29,198人

(2014年5月1日現在)

表2の割合には地域差¹⁰があるが、我々のまわりの外国人が必ずしも英語圏出身者ではないこと、あるいは英語でコミュニケーションが取れるとは限らないことが明らかである。

F市にある国際交流センターでは、様々な国籍の子どもたちに対する日本語指導を行っている（「外国人の子どもへ 遅れる日本語教育」¹¹）。親の都合で来日した子どもたちが、ボランティアに日本語の読み書きを教わっている。小学生から高校生までの様々な子どもたちは、その日本語能力も異なっているため、理解を助けるタガログ語や中国語等の外国語も使用されている。しかし、現状は人手不足や制度の遅れなどで、子どもの受け入れが間に合っていない。母国では勉強が得意だった子どもが、来日後は言葉の壁から授業についていけず、「希望を失い孤立」していくケースも少なくないという。

現在の国内の外国語教育では、英語の教科書が異文化理解や異文化コミュニケーションの力を身につけるための窓口になっており、文科省の「今後の英語教育の改善・充実方策について」でも、以下のように提言している。

国民一人一人にとって、異文化理解や異文化コミュニケーションはますます重要になる。その際に、国際共通語である英語力の向上は日本の将来にとって不可欠であり、アジアの中でトップクラスの英語力を目指すべきである。（中略）もちろん、社会のグローバル化の進展への対応は、英語さえ習得すればよいということではない。我が国の歴史・文化等の教養とともに、思考力・判断力・表現力等を備えることにより、情報や考えなどを積極的に発信し、相手とのコミュニケーションができればならない。『今後の英語教育の改善・充実方策について 報告～グローバル化に対応した英語教育改革の五つの提言～』¹²

この提言から、英語という媒体を通じた異文化理解や異文化コミュニケーション能力養成を前提に、英語に特化した教育が進められていくことがうかがえる。しかし学習者は、英語を「国際共通語」として学ぶだけでは、外国語＝英語という認識がますます強化され、グローバル化はすなわち英語化で、英語を身につければ世界が理解できると考えてしまうことが懸念される。教科書を通じて英語を修得するだけでなく、「我が国の歴史・文化等の教養とともに」、国内の学習者を取り巻く多言語の状況に目を向けることも、英語の教科書の役割として重要なことではないかと考える。

いっこく堂氏は、聴衆の言語と文化を理解していることを、聴衆に伝えることの重要性について述べていたが、これは、複言語主義の「相互理解を進め、平和を構築するため言語は有効であるとの理念」（西山, 2014, p.26）である。

西山は、この理念について以下のように述べている。

相手の言語を知り、それを学ぶことが重要であり、これにより相手に対する親近感が生まれ、誤解と偏見から解放され、相互理解と寛容の精神が生まれるのである。複言語主義の中には、相互理解を進め、平和を構築するため言語は有効であるとの理念が生きている。

しかし、国内の外国語教育でこの理念を追究していくのは容易なことではない。英語学習だけでも、入試や単位取得の目的がないとなかなか学習者を動機付けるのは難しい。しかし、本稿で分析した教科書の題材を通じて、「異民族や異言語との共生を可能にする市民を育てる」(西山, 2011, p.12) ことを到達目標にすることは可能ではないか。このような題材をもっと増やし、学習者に多言語への気づきの場を提供することが望まれる。その結果、学習者が英語を相対化し、多言語との共存を前提とした言語観を身につけていくことが、複言語主義の理念の実現への一歩であると考えられる。

3. 3 外国語教育の目的

次に、外国語教育の目的について考察する。学習指導要領でも、異文化理解や異文化コミュニケーションの必要性を理由に、英語力の強化が求められている。たとえば文科省の高等学校学習指導要領の外国語編では、本稿で分析した「コミュニケーション英語 I」について、以下のように説明している。

高等学校外国語科において、英語を履修する場合に、すべての生徒に履修させる科目として創設した。中学校におけるコミュニケーション能力の基礎を養うための総合的な指導を踏まえ、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成するとともに、「聞くこと」、「話すこと」、「読むこと」及び「書くこと」の4技能を総合的に育成するための統合的な指導を行う科目である¹³。

また、『英語が使える日本人』の育成のための行動計画の目標の「日本人に求められる英語力」

にも明記されているように、「国民全体に求められる英語力」は、中学校卒業段階では英検3級程度、高等学校卒業段階では英検準2級から2級程度であり、4技能がバランス良く習得できることが求められている。「それぞれの分野に応じて必要な語学力」についても、「英検、TOEFL、TOEIC等客観的指標に基づいて世界平均水準の英語力を目指すことが重要」とされている。しかし、「世界平均水準」以前に、国内の英語力の評価にCEFRの基準を適応させるかどうかについてもまだ議論されている段階である。

外国語を、コミュニケーションの手段であると考えたのなら、先述の西山(2011)の指摘のように「能力としての複言語主義」から、外国語学習に必要な「機能的部分能力の承認」とする見方も今後の英語教育には有効な要素の1つではないか。つまり、このような多言語が共存する状況に対応するためには、ネイティブをモデルにした4技能の習得ではなく、特定の目的のために外国語をいかに使いこなせるかに焦点を置いた学習へのアプローチも可能であると考えられる。

外国語を積極的に使いこなす姿勢について筆者は、TVドラマ『ドラゴン桜』の分析を通じて、不正確な英語に対するコンプレックスが、日本人の英語観に影響を与えている可能性について言及した(2011)。Yoshida(2013)は、ネイティブ、非ネイティブの授業を受ける生徒の英語観について、Kawashima(2013)の高校の実験結果を次のように紹介している。

Kawashima(2013)は、日本の高校で、授業中の非ネイティブ教員による英語使用が、生徒の英語使用にどのような影響を与えるか、という実験を行った。その結果、授業中に非ネイティブの英語にさらされればさらされるほど、生徒は非ネイティブの英語に肯定的になり、生徒自身も英語使用に肯定的になったとのことである。このことから、英語に対する生徒の積極的な英語観がうかがえよう。

以前の学習指導要領では、そもそも英語について、次のような目標が掲げられていたことがあ

た。以下は新制中学発足時のものである。

第一章 英語科教育の目標

一. 英語で考える習慣をつくること。

英語を学ぶということは、できるだけ多くの英語の単語を暗記することではなくて、われわれの心を、生まれてこのかた英語を話す人々の心と同じように働かせることである。この習慣(habit)を作ることが英語を学ぶうえの最初にして最後の段階である。(1947年『学習指導要領の英語編(試案)』¹⁴⁾

現在は、ネイティブだけでなく非ネイティブの英語も認知されているとはいえ、上記のような英語観が、英語の母語話者信仰の根底にあり、「英語学習者の母語話者に対する劣等感を喚起する」(Cook, 1999, p.28)可能性は否定できない。

しかし、この学習指導要領の序の部分には、英語について以下のようになくだりもある。

序

英語については、これを非常に必要とする地方もあるであろうが、またいなかの生徒などで、英語を学ぶことを望まない者もあるかもしれない。それで、英語は選択科目となったのである。

英語を学びたいと思う者にとっては、英語はきわめてひきつけられる科目であろう。発音や文字や意味が国語と全く異なるばかりでなく、英語を通して外国の事情を知ることができ、すべてのことが目新しく興味深いからである。つまり、英語は世界を知る窓といってもよいであろう。(1947年『学習指導要領英語編(試案)』)

国内の外国語教育においては、現在でも「英語は世界を知る窓」、あるいは窓口の1つであるといえよう。ただ、以前のように外国語＝英語ではなく、多言語への意識を育てる窓口としての役割が必要である。多言語への気づきから言語を相対化し、ネイティブ、非ネイティブ問わず、英語や様々

な言語を受け入れる言語観をどのように育てていけばよいか、今後の課題である。

おわりに

以上、複言語主義の観点から、現行の高等学校英語検定教科書の言語に関する題材を検討した。その結果、国内の外国語教育が英語に特化している状況でグローバル化に対応するためには、英語の教科書が多言語への意識を育てる窓口としての役割を果たしていく必要があることを再認識した。

学習者を取り巻く環境は、英語母語話者よりも非母語話者が多くを占めている。したがって、学習者は英語の教科書を通じて英語と英語以外の多言語の状況を理解することが必要である。そのために、多言語主義や複言語主義に関連した題材を扱うことで、多言語への気づきの場を提供することが可能となる。多言語への気づきから言語を相対化し、多言語との共存を前提とした言語観を身につけていくことが、複言語主義の理念実現への一歩となる。今後の英語教育で、このような言語観を育てていく可能性を探っていきたい。

注

¹ 地域言語にはアイヌ語、琉球語等があるが、これらが教育言語として学校で使用されている例は少ない。高校の外国語の選択科目や、小学校の総合学習の時間、中学校の方言学習などに限られている。

² 観光庁では、公共交通機関、美術館等において、日本語、英語に加え、中国語、韓国語による多言語での表記化を進めている。(国土交通省 観光庁「観光立国実現に向けた多言語対応の改善・強化のためのガイドライン」)。

www.mlit.go.jp/common/001029742.pdf (2016年8月5日閲覧)。

³ 飯能市役所ホームページ「13 外国人住民人口(2015年1月1日現在)」は、日本語、英語、中国語、

韓国語版がある。フィリピンの国語はフィリピン語で、公用語はフィリピン語と英語であるが、母語として使用される言語は80前後であり、フィリピン出身者＝英語母語話者とは必ずしも言えない。飯能市の外国人住民人口は以下の通りである。

総数	707
中国	183
ペルー	160
フィリピン	107
韓国・北朝鮮	95
米国	24
ブラジル	23
タイ	16
英国	9
インドネシア	5
カナダ	4
その他	81

(2015年1月1日現在(単位:人))

[www.city.hanno.saitama.jp/cmsfiles/contents/000010/10198/02jinkou\(P7-36\).pdf](http://www.city.hanno.saitama.jp/cmsfiles/contents/000010/10198/02jinkou(P7-36).pdf) (2016年8月5日閲覧)。

⁴ 文部科学省「高等学校教育の現状」。

www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2011/09/27/1299178_01.pdf (2016年8月15日閲覧)。

⁵ 拙稿執筆当時の1999年(平成11年度版)の『高等学校学習指導要領』では、外国語科を必修とし、英語を履修する場合は、「オールラウンド・コミュニケーションI」及び、「英語I」のうちから1科目が必修であった。現行の『学習指導要領』では、「コミュニケーション英語I」を高等学校においてすべての生徒に必ず履修させる科目として設定している。

⁶ 高等学校の『学習指導要領』に「英語以外の外国語について「英語に準じて行うものとする」との記述があるが、中学校での学習が前提となっている高等学校の英語の指導内容に準じることは現実的ではない」と指摘している。

⁷ 「英語以外の外国語の科目を開設している学校の状況について」(2014年5月1日現在)。

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/c_hukyo3/058/siryo/_icsFiles/afieldfile/2016/05/25/1371098_1.pdf (2016年9月1日閲覧)。

⁸ 2015年大学入試センター試験 実施結果の概要 4 教科別受験者数及び選択率(追・再試験含む)。

(6) 外国語(筆記)の受験状況(受験者総数524,506人)英語523,657人99.84%,ドイツ語136人0.03%,フランス語142人0.03%,中国語428人0.08%,韓国語143人0.03%。

(注) 科目選択率=各科目受験者数/外国語受験者数×100。

www.dnc.ac.jp/albums/abm.php?f=abm00004777.pdf (2016年9月6日閲覧)。

⁹ 「日本語指導が必要な児童生徒の受け入れ状況等に関する調査(平成26年度)」の結果について 2. 日本語指導が必要な外国人児童生徒の母語別在籍状況。

www.mext.go.jp/b_menu/houdou/27/04/_icsFiles/afieldfile/2015/06/26/1357044_01_1.pdf (2016年9月6日閲覧)。

¹⁰ 例えば筆者の勤務地である埼玉県の「日本語指導が必要な外国人児童生徒の母語別在籍状況」は、以下の通りである。

中国語	368 (22.3%)
フィリピン語	225 (16.7%)
スペイン語	169 (12.5%)
ブラジル・ポルトガル語	152 (11.3%)
ベトナム語	78 (5.8%)
英語	43 (3.2%)
韓国・朝鮮語	29 (2.1%)
その他の言語	286 (21.2%)
	1,350

(2014年5月1日現在(単位:人))

¹¹ 『東京新聞』2016年7月4日朝刊「こちら特報部」。NPO法人・ふじみの国際交流センターで実施している日本語教室の様子が報告されている。

¹² mext.go.jp (2016年9月12日閲覧)。

¹³ 『高等学校学習指導要領解説外国語編』
mext.go.jp (2016年9月7日閲覧)。

¹⁴ http://www.chs.nihon-u.ac.jp/german/inst/yonei/yonei_info/kyozai_info/sidoyoryo_digest/s22ejl/index.htm

参考文献

Cook, V. (1999) Going Beyond the Native Speaker in Language Teaching. *TESOL QUARTERLY*, 3(2), 185-209.

フカダ, シュテファン・トゥルンマー (2008) 「EU が訴えている『価値としての複言語主義』—その精神史の背景と EU 圏外での可能性— 『神戸大学国際コミュニケーションセンター論集』 5, 21-45。

拝田 清 (2010) 「日本の外国語教育における復言語主義導入の妥当性—CEFR の理念と実際から—」 『言語教育研究』 創刊号1-12。

Kawashima, T. (2013) The Effects of Exposure to Non-native English on Self-confidence of Japanese High School Students. Unpublished PhD dissertation, Macquarie University.

文部省 (1947) 学習指導要領英語編 (試案) chs.nihon-u.ac.jp (閲覧日: 2016年9月15日)。

文部科学省 (2003) 「英語が使える日本人を育成するための行動計画」 www.mext.go.jp/b_mune/shingi/cyukyo/3/004/siryu/04031601/005.pdf (閲覧日: 2016年8月24日)。

文部科学省 (2012) クローバル人材育成戦略 (グローバル人材育成推進会議 審議まとめ) www.kantei.go.jp/jp/singi/global/1206011/matome.pdf (閲覧日: 2016年8月24日)。

中川洋子 (2011) 「高校英語教科書に見られる日本

人の英語観の一考察」 『アジア英語研究』 13, 39-62。

Nakagawa, Y. (2013) The Promotion of “English as ‘the’ International Language” (ETIL) in English Textbooks for High Schools in Japan. 『言語政策』 9, 89-107。

西山教行 (2011) 「外国語教育と複言語主義」 *Forum of Language Instructors*, 5, 2011, p.12.

西山教行 (2014) 「複言語主義に見る言語教育の目的」 『ヨーロッパ日本語教育』 19, 17-28。

小川 敦 (2013) 「ヨーロッパ言語共通参照枠, 特に複言語主義の考えとドイツ語教育」 『人文・自然研究』 7, 148-161。

Ostheider, T. (2012) From “Foreign” Language Education to Plurilingualism: Challenges for Language Education Policy in a Multilingual Japan. *Journal of Social Sciences* 8 (1): 109-115.

大谷泰照 (2007) 『日本にとって英語とは何か—異文化理解のあり方を問う—』 大修館書店。

Yoshida, K. (2013) Reconsidering Japan’s English Education Based on the Principles of Plurilingualism, *Selected Papers from the Twenty-second International Symposium on English Teaching English Teachers’ Association-Republic of China, Crane: Taipei*, pp.121-129.